

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年8月25日
【事業年度】	第35期(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)
【会社名】	株式会社アイケイ
【英訳名】	I . K Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 飯田 裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区郷前町一丁目5番地 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目26番8号
【電話番号】	052-856-3101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括 高橋 伸 宜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第3 1期	第3 2期	第3 3期	第3 4期	第3 5期
決算年月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月
売上高 (千円)	11,677,557	12,313,087	11,960,324	12,476,321	13,908,187
経常利益 (千円)	329,985	233,365	142,529	68,280	182,442
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	202,509	62,797	34,466	49,535	73,396
包括利益 (千円)	203,403	63,816	34,156	47,607	71,438
純資産額 (千円)	1,494,030	1,529,701	1,480,181	1,470,354	1,508,257
総資産額 (千円)	4,429,679	4,320,951	4,425,074	4,637,242	4,845,916
1株当たり純資産額 (円)	849.32	869.59	831.98	789.20	809.54
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	115.12	35.70	19.47	26.92	39.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.7	35.4	33.4	31.7	31.1
自己資本利益率 (%)	13.6	4.1	2.3	3.4	4.9
株価収益率 (倍)	6.94	23.05	-	-	22.98
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	337,630	135,755	283,066	79,174	161,315
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	255,207	254,622	78,419	58,270	77,982
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	307,758	14,973	269,014	37,113	51,628
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	82,693	189,538	98,568	113,574	235,948
従業員数 (人)	230	251	245	217	222
(外、平均臨時雇用者数)	(58)	(20)	(32)	(28)	(30)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

3 第31期連結会計年度、第32期連結会計年度及び第35期連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第33期連結会計年度及び第34期連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。当該株式分割が第31期(平成24年5月期)の期首に行われたものと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第3 1 期	第3 2 期	第3 3 期	第3 4 期	第3 5 期
決算年月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月	平成28年 5 月
売上高 (千円)	10,586,521	10,758,563	10,483,537	10,690,841	11,897,033
経常利益 (千円)	316,710	295,852	58,367	10,196	238,394
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	199,357	38,126	43,119	65,683	134,699
資本金 (千円)	401,749	401,749	401,749	401,749	401,749
発行済株式総数 (株)	19,520	19,520	1,952,000	1,952,000	1,952,000
純資産額 (千円)	1,518,702	1,529,702	1,471,529	1,445,553	1,544,759
総資産額 (千円)	4,020,742	4,028,363	4,221,442	4,342,237	4,607,245
1株当たり純資産額 (円)	863.34	869.59	827.12	775.89	829.13
1株当たり配当額 (円)	1,600	1,800	18.00	18.00	20.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	113.33	21.67	24.36	35.70	72.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.8	38.0	34.9	33.3	33.5
自己資本利益率 (%)	13.1	2.5	2.9	4.5	8.7
株価収益率 (倍)	7.1	38.0	-	-	12.5
配当性向 (%)	14.1	83.1	-	-	27.7
従業員数 (人)	130	103	104	107	112
(外、平均臨時雇用者数)	(25)	(9)	(9)	(11)	(16)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期、第32期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。当該株式分割が第31期(平成24年5月期)の期首に行われたものと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

5 第35期の1株当たり配当額には、当社第35期決算記念配当2円を含んでおります。

## 2【沿革】

昭和57年5月名古屋市中村区に住宅設備機器販売および贈答用品ならびに記念品用雑貨の販売を目的とする会社として現在の株式会社アイケイの前身である「アイケイ商事有限会社」を創業いたしました。  
会社設立以降の主な変遷については、次のとおりであります。

年月	概要
昭和57年5月	アイケイ商事有限会社を設立
昭和58年4月	愛知県生活協同組合連合会と口座を開設し、職域生協との取引を開始
昭和61年6月	「わくわくショッピング」(雑貨類カタログ)を創刊
平成2年4月	有限会社から株式会社へ組織変更
平成2年4月	社名を株式会社アイケイに変更
平成3年5月	愛知県海部郡大治町に物流センターを開設
平成4年6月	「美食宅配」(食品類カタログ)を創刊
平成4年10月	えひめ・こうち生協と口座を開設し、地域生協との取引を開始
平成7年1月	愛知県海部郡甚目寺町中萱津に物流センターを移転
平成8年8月	プライベートブランド商品「ブルーシー」(オーガニック洗剤)の販売を開始
平成10年1月	プライベートブランド商品「野菜カルシウム」(野菜から作られた完全水溶性カルシウム)の販売を開始
平成10年5月	名古屋市中村区上米野町に新社屋(現 本社分室)完成
平成11年3月	愛知県海部郡甚目寺町森に物流センターを移転
平成11年5月	プライベートブランド商品「サッ!と青汁」(ケールを主原料にフリーズドライ加工した青汁)の販売を開始
平成12年8月	「菊花の里」(防虫線香)の販売を開始
平成13年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年4月	物流センターをアウトソーシング利用に転換
平成15年4月	東京都中央区日本橋に東京支社を開設 名古屋市中村区太閤通に本社を移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	名古屋市中村区に100%出資子会社「株式会社コスカ」設立(資本金100万円)
平成21年6月	東京都中央区に「株式会社フードコスメ(現・連結子会社)」設立(資本金450万円)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年12月	アルファコム株式会社(現・連結子会社)の株式取得
平成23年5月	東京都中央区銀座に東京支社を移転
平成24年6月	化粧品の製造業及び製造販売業の許可証取得
平成25年5月	名古屋市中村区名駅三丁目に本社を移転
平成25年6月	ザウンドインダストリートウキョウ株式会社の株式取得(現・持株比率33.33%)
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合により、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年9月	株式会社プライムダイレクト(現・連結子会社)の株式取得

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社3社（株式会社フードコスメ、アルファコム株式会社、株式会社プライムダイレクト）及び持分法を適用していない非連結子会社2社並びに関連会社2社により構成されており、事業内容は雑貨類・食品類を販売するメーカーベンダー事業、化粧品を販売するSKINFOOD事業、コンタクトセンターの構築と支援等を提供するITソリューション事業を営んでおります。

当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) メーカーベンダー事業

当社の主たる事業で主に生活協同組合及び会員を保有する企業に対して、その組合員及び会員に雑貨類、食品類の商品をカタログにて販売しているほか、子会社(株)プライムダイレクトの主たる事業でTVショッピング等を行っております。

(2) SKINFOOD事業

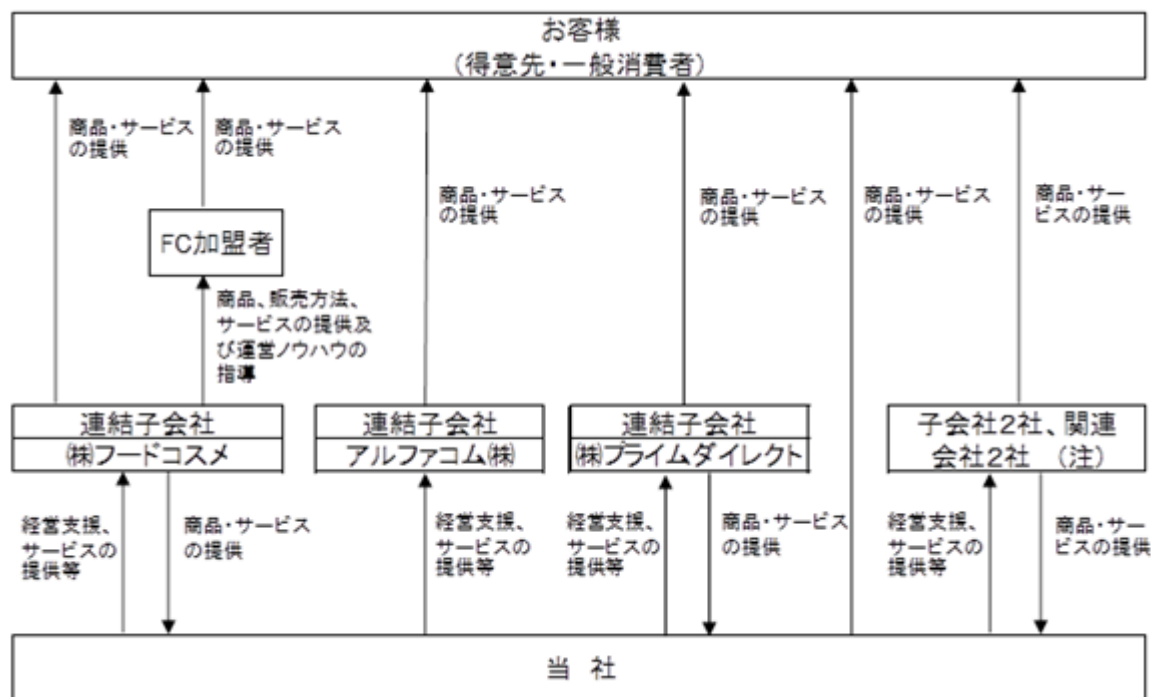
子会社(株)フードコスメの主たる事業で韓国化粧品ブランドのフードコスメティック「SKINFOOD」の店舗展開を国内の主要都市の駅ビルを中心として行っております。

(3) ITソリューション事業

子会社アルファコム(株)の主たる事業で音声通話録音システムの販売などコンタクトセンター構築に係るシステム等を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

事業の系統図



(注) 子会社2社は持分法非適用非連結子会社であり、関連会社2社は持分法非適用関連会社です。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社フードコスメ (注)2・3	東京都中央区	45	S K I N F O O D 事業	100.00	商品等の購入。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(連結子会社) アルファコム株式会社 (注)4	東京都中央区	30	I T ソリューショ ン事業	100.00	商品等の購入。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(連結子会社) 株式会社プライムダイ レクト(注)2	名古屋市中村区	70	メーカーベンダー 事業	100.00	商品等の購入。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

- (注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2.特定子会社に該当しております。  
3.債務超過会社で債務超過の額は、平成28年5月末時点で235百万円であります。  
4.債務超過会社で債務超過の額は、平成28年4月末時点で199百万円であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成28年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メーカーベンダー事業	119(20)
S K I N F O O D 事業	92(10)
I T ソリューション事業	11(-)
合 計	222(30)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成28年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
112(16)	32.7	6.5	4,835,898

セグメントの名称	従業員数(人)
メーカーベンダー事業	112(16)
合 計	112(16)

- (注)1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策などによる景気の下支え効果もあり緩やかな回復基調となりましたが、中国や新興国の景気減速や原油を中心とする資源価格の下落などを受け、年末から円高の進行、株式市場の下落などにより景気の先行きは不透明感が強まりました。また、個人消費におきましても、消費者の生活防衛意識が高まり鈍化傾向が見られました。

このような環境の下、当社グループは経営理念であります「ファンづくり」の実現化に向けて「お客様の満足と喜び」＝「私たちの満足と喜び」となるようその実践を重ねております。

メーカーベンダー事業では、雑貨商品、食品商品問わず「美容・健康」ジャンルの商材開発に注力してまいりました。雑貨商品ではロコモティブシンドロームを予防するために立ち上げた自社ブランド「Locox」シリーズの「はくだけエクスパッツ」等の販売を強化いたしました。食品商品では「食べるものにこだわる生き方が楽しい」を応援する自社ブランド「マザーズマーケット」シリーズの「ノンオイルカレー」等の商品開発と販売に注力してまいりました。

SKINFOOD事業では、新商品として「ブラックシュガーパーフェクトシリーズ」、「ミラクルフード10ソリューションシリーズ」、「黒ざくろポリウムパクト」などの販売を開始いたしました。また、店舗の出退店につきましてはフランチャイズ店1店を含む4店舗を閉鎖した一方、フランチャイズ店1店を含む3店舗を新たに出店いたしましたことから当連結会計年度末の店舗数は直営店19店舗（前年同期末20店舗）、FC店1店舗（前年同期末1店舗）の20店舗（前年同期末21店舗）となりました。

ITソリューション事業では、引き続き新商品のチャットシステム「Smart M Talk」の販売に注力いたしましたほか、既存の主力商品であります音声通話録音システム「VOI STORE」の販売にも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高139億8百万円（前期比11.5%増）、営業利益2億5百万円（前期比219.5%増）、経常利益1億82百万円（前期比167.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益73百万円（前期は49百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。（売上は外部顧客への売上高を記載しております）

#### ・メーカーベンダー事業

セグメントの売上高は127億14百万円（前年同期比13.0%増）となり、営業利益は2億7百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

#### ・SKINFOOD事業

セグメントの売上高は9億47百万円（前年同期比2.2%減）となり、営業利益は29百万円（前年同期は57百万円の営業損失）となりました。

#### ・ITソリューション事業

セグメントの売上高は2億46百万円（前年同期比3.1%減）となり、営業損失は37百万円（前年同期は72百万円の営業損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、235百万円（前連結会計年度末は113百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は161百万円（前年同期は79百万円の減少）であります。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益169百万円、未払金の増加86百万円であります。また主な資金の減少要因は、たな卸資産の増加109百万円となっております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は77百万円（前年同期は58百万円の増加）であります。主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出34百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の増加は51百万円（前年同期は37百万円の増加）であります。主な資金の増加要因は、短期借入金の純増加額100百万円、長期借入れによる収入400百万円であります。また主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出413百万円であります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	前年同期比(%)
メーカーベンダー事業(千円)	8,025,103	112.9
SKINFOOD事業(千円)	247,631	110.0
ITソリューション事業(千円)	145,955	84.9
合計(千円)	8,418,690	112.2

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	前年同期比(%)
メーカーベンダー事業(千円)	12,714,032	113.0
SKINFOOD事業(千円)	947,319	97.8
ITソリューション事業(千円)	246,835	96.9
合計(千円)	13,908,187	111.5

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

## 3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、経営理念であります「ファンづくり」の実践を通して、お客様から必要とされる企業グループとなり、その企業価値を一層高めていくことにあります。

メーカーベンダー事業では、「美容・健康」をキーワードとして自社開発商品(PB商品)の売上高比率を60%まで引き上げるにより、粗利益率の改善を図り、収益基盤を強固なものとしてまいります。また、国内のみにとどまらず海外を販路として、主に化粧品自社開発商品(PB商品)を東南アジア諸国にて拡販を図ります。

SKINFOOD事業では、再来店していただける顧客作りが重要との認識のもと、店頭イベントの活性化などを図り、収益力の向上に努めてまいります。

ITソリューション事業では、固定費の圧縮に努めながらも音声通話録音システム「VOISTORE」の継続販売のほか、チャットシステム「Smart M Talk」の販売に注力し、収益の改善を図ります。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 生協に対する売上依存度が高い点について

当社のメーカーベンダー事業における販売チャネルは、生協ルート（全国各地の地域生協、職域生協に販売）及び一般ルート（一般企業向け販売）並びにB to Cルート（エンドユーザーへのダイレクト通信販売）の3つに大別しており、近年は一般ルート及びB to Cルートの売上拡大に努めておりますが、現状では生協ルートでの売上高比率が高い比率で推移しております。従って、今後の生協の無店舗販売事業への取組み方針や組合員数の増減等の動向によっては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

##### (2) 広告宣伝費の増加による影響について

当社は、商品の告知方法として顧客に対し商品のカタログを提供することで販売活動を行っております。それゆえ、売上を拡大するためには一定の広告宣伝費が必要となるため、紙の取引価格が高騰する等、カタログ作成に要するコストが上昇した場合には、当社業績へ影響を与える可能性があります。

##### (3) 個人情報の管理について

当社は、個人情報取扱業者に該当し、違法だけでなく、情報漏洩による被害を防止する必要があるため、外部からの不正アクセス防止およびウィルスの感染防止等、内部管理体制の強化を図ってはおりますが、万が一当社の個人情報が外部に漏洩した場合には、当社の信用失墜に繋がり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 法的規制について

当社が属する通販業界は、「家庭用品品質表示法」、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の法的規制を受けております。当社は通信販売代行業者であり、製品の製造は行っておりませんが、当社企画商品としてカタログに掲載する際は、社内にて、表示上の問題、品質の問題等をチェックし、商品の安全性確保等に配慮しております。当社が取扱う商品で、これまでに法的規制に触れた事例はありませんが、万が一法的規制に触れた場合には、当社業績に影響を受ける可能性があります。

##### (5) 食品の品質管理について

当社が取り扱う商品は、雑貨類・食品類に大分されます。当社では、食品の安全性確保のため、生協が定める商品規制に加え、当社独自の商品規制を設けており、当該基準を満たした商品のみを取り扱うこととしております。当社が取り扱う商品で、これまでに品質問題が大きな問題として発生した事例はありませんが、食品製造工程において無認可添加物の使用が発覚した場合等、当社基準を満たさない商品が顧客に販売された場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 在庫のリスクについて

当社は販売実績がある、または販売見込のある商品を販売機会を逸しないように在庫として保有しております。当社の在庫品には、一般仕入商品（仕入先に返品可能商品）と当社の開発商品（当社の買取商品）の2種類があります。売上動向によっては、在庫の評価減の対象となり当社業績に影響を与える可能性があります。

##### (7) フランチャイズ事業に関するリスク

当社の連結子会社(株)フードコスメのSKINFOOD事業にて、フランチャイズシステムを採用しており、FC加盟店オーナーとの間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、「SKINFOOD」ブランド名にて化粧品のチェーン展開を行っております。従いまして、契約の相手先であるFC加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージに影響を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成においては、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り等を行っております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績の分析

資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ231百万円増加しました。主な流動資産の変動は、「現金及び預金」が55百万円、「有価証券」が66百万円、「商品及び製品」が108百万円、それぞれ増加したことによります。

当連結会計年度末の固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ22百万円減少しました。主な固定資産の変動は、「投資有価証券」が18百万円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は4,845百万円となり、前連結会計年度末と比べ208百万円増加しました。

#### (負債)

当連結会計年度末の流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ186百万円増加しました。主な流動負債の変動は、「短期借入金」が100百万円、「未払金」が87百万円、それぞれ増加したことによります。

当連結会計年度末の固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ16百万円減少しました。主な固定負債の変動は、「役員退職慰労引当金」が8百万円増加し、「長期借入金」が32百万円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の負債は3,337百万円となり、前連結会計年度末と比べ170百万円増加しました。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては前連結会計年度末に比べ37百万円増加しました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が39百万円増加したことによります。

#### 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1) 経営成績に関する分析」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部留保または金融機関からの借入金により資金調達することとしております。

このうち、金融機関からの借入金による資金調達に関しましては、基本的に固定金利による長期借入金によって調達しております。長期借入金以外の資金調達については、金融機関の借入枠の実行によるものがあります。

キャッシュ・フロー計算書に基づく資金の流動性の情報

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資といたしましては、SKINFOOD事業（SKINFOOD化粧品の店舗展開）の新規出店に伴う設備費用及び基幹システムの改修等を中心に総額79,081千円の設備投資を実施しております。

なお、設備投資の総額には、有形固定資産のほかにソフトウェア投資額43,774千円を含んでおります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本店 (名古屋市中村区)	メーカーベン ダー事業	倉庫	3,125	- ( - )	0	-	3,125	1
本社 (名古屋市中村区)	メーカーベン ダー事業	本社機能	9,952	- ( - )	9,410	4,517	23,879	88
本社分室 (名古屋市中村区)	メーカーベン ダー事業	営業業務	81,035	80,097 (230.42)	626	-	161,760	10
東京支社 (東京都中央区)	メーカーベン ダー事業	営業業務	2,943	- ( - )	592	-	3,535	20
小牧物流センター (愛知県小牧市)	メーカーベン ダー事業	倉庫	9,613	- ( - )	4,407	-	14,020	-
日本精品館 (大阪市中央区)	メーカーベン ダー事業	店舗	6,329	- ( - )	700	-	7,029	9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、パート、アルバイトを含んでおります。

3 本社、小牧物流センター（倉庫）及び日本精品館（店舗）については、当社グループ外から賃借しており、年間賃借料は、それぞれ本社43,385千円、小牧物流センター86,174千円、日本精品館30,000千円であります。

##### (2) 国内子会社

平成28年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社 フードコスメ	SKINFOOD店舗 (東京新宿店ほか 計10店舗)	SKINFOOD事業	SKINFOOD 店舗	35,696	514	-	36,211	98
アルファコム 株式会社	本社 (東京都中央区)	ITソリューション事業	本社機能	-	-	-	-	11
株式会社プライ ムダイレクト	本社 (名古屋市中村区)	メーカーベン ダー事業	本社機能	-	8,378	-	8,378	11

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、パート、アルバイトを含んでおります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,766,400
計	7,766,400

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,952,000	1,952,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,952,000	1,952,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日(注)	1,932,480	1,952,000		401,749		324,449

(注) 平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことによるものであります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成28年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	8	39	3	1	5,157	5,211	-
所有株式数(単元)	-	656	99	4,535	8	8	14,211	19,517	300
所有株式数の割合(%)	-	3.3	0.5	23.2	0.0	0.0	72.8	100.0	-

(注) 自己株式88,900株は、「個人その他」に889単元を含めて記載しております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成28年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社AM	名古屋市中村区西米野町1-84-2	285,000	14.60
鬼頭洋介	名古屋市中川区	90,800	4.65
アイケイ取引先持株会	名古屋市中村区名駅3-26-8	83,200	4.26
伊藤忠食品株式会社	大阪府中央区城見2-2-22	64,000	3.27
飯田裕	名古屋市中村区	48,500	2.48
株式会社協和	東京都福生市東町1-1	39,200	2.00
濱田雅巳	東京都立川市	34,000	1.74
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	32,000	1.63
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2-11-3	32,000	1.63
飯田清子	名古屋市中村区	31,000	1.58
計		739,700	37.89

(注) 上記のほか、自己株式が88,900株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 88,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,862,800	18,628	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,952,000		
総株主の議決権		18,628	

【自己株式等】

平成28年 5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社アイケイ	名古屋市中村区郷前町1-5	88,900	-	88,900	4.55
計		88,900	-	88,900	4.55

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	88,900	-	88,900	-

## 3【配当政策】

当社の配当政策は、将来の事業展開に備え内部留保による企業体質の強化を図る一方で、安定的かつ継続的な配当を行うため純資産配当率2.5%を目途して実施することを基本方針としております。この方針は、お預かりしている株主資本に対しての利息と株主資本を使用することにより創出された収益の還元という両方の要素を含んでおり、株主還元指標として相応しいものと考えております。

内部留保資金につきましては、より一層の企業体質の強化及び今後の事業活動の充実並びに拡充に活用する所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年8月24日定時株主総会	37	20

(注) 1株当たり配当額20円の内訳は、普通配当18円及び記念配当2円であります。



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月
最高(円)	135,000	113,000 922	976	1,062	1,032
最低(円)	56,000	65,000 823	740	805	813

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年6月1日、1株100株)による権利落後の最高・最低価格を示しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 12月	平成28年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	986	983	1,011	1,025	1,032	1,004
最低(円)	923	898	860	931	988	901

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 5名 女性 2名 (役員のうち女性の比率28.6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 兼CEO (代表取締役)	CEO	飯田 裕	昭和30年3月23日生	昭和52年4月 大東京火災海上保険株式会社(現あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)入社 昭和57年5月 アイケイ商事有限会社(現株式会社アイケイ)設立 取締役 平成2年4月 当社代表取締役社長 平成21年6月 株式会社フードコスメ代表取締役社長 平成23年1月 アルファコム株式会社代表取締役 平成27年8月 当社代表取締役会長兼CEO (現任)	(注)2	48,500
取締役社長 兼COO (代表取締役)	COO	長野 庄吾	昭和44年12月25日生	平成7年8月 当社入社 平成12年5月 当社営業部部門長 平成14年2月 当社営業企画部部門長 平成16年3月 当社執行役員 平成17年8月 当社取締役就任 平成18年3月 株式会社音生代表取締役社長(現任) 平成19年4月 当社取締役企画統括 平成20年12月 当社取締役ダイレクトマーケティング統括 平成24年8月 当社取締役雑貨・ダイレクトマーケティング統括 平成25年6月 当社常務取締役雑貨・ダイレクトマーケティング統括 平成26年6月 当社専務取締役営業統括 平成26年9月 株式会社プライムダイレクト代表取締役社長(現任) 平成27年8月 当社代表取締役社長兼COO (現任)	(注)2	10,500
常務取締役	管理統括	高橋 伸宜	昭和34年4月27日生	昭和58年3月 ツルカメ商事株式会社(現 As-me エステール株式会社)入社 平成11年12月 朝日インテック株式会社入社 平成12年6月 当社入社 平成13年6月 当社管理部部門長 平成16年3月 当社管理チームマネージャー 平成17年8月 当社取締役管理チームマネージャー 平成18年6月 当社取締役管理統括 平成24年8月 当社常務取締役管理統括(現任)	(注)2	9,000
取締役	海外統括	熊澤 敬二	昭和46年7月23日生	平成2年4月 株式会社イトーヨーカ堂入社 平成8年6月 当社入社 平成16年3月 当社食品チームマネージャー 平成18年1月 当社執行役員兼食品チームマネージャー 平成18年6月 当社執行役員ローカロ事業部統括 平成20年4月 当社執行役員ローカロ事業部統括、食品バイヤーチームマネージャー、ローカロ事業部マネージャー 平成20年8月 当社取締役 平成20年12月 当社取締役食品統括 平成25年8月 当社取締役海外・特販統括 平成26年6月 当社取締役海外統括(現任)	(注)2	7,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員 (常勤)		近藤 さきえ	昭和51年2月13日生	平成12年10月 平成19年8月 平成23年4月 平成23年6月 平成28年8月	監査法人伊藤会計事務所入所 あずさ監査法人(現 有限責任あず さ監査法人)入所 公認会計士近藤さきえ事務所開設 所長(現任) 栄監査法人入所 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注)3	-
取締役 監査等委員		高野 済	昭和37年8月2日生	平成2年4月 平成27年8月 平成27年11月 平成28年8月	株式会社ファインド・ニューズ代 表取締役社長(現任) 当社取締役 合同会社PLANTS代表社員 (現任) 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注)3	-
取締役 監査等委員		櫻井 由美子	昭和44年3月1日生	平成4年10月 平成12年1月 平成14年2月 平成21年6月 平成22年8月 平成26年6月 平成28年8月	監査法人伊東会計事務所入所 櫻井由美子公認会計士事務所開業 (現任) 税理士登録 株式会社東祥監査役(現任) 当社監査役 株式会社プロトコーポレーション 社外取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注)3	-
計							75,800

(注)1. 取締役近藤さきえ、高野 済、及び櫻井由美子は、社外取締役であります。

2. 平成28年8月24日開催の定時株主総会終結の時から1年間

3. 平成28年8月24日開催の定時株主総会終結の時から2年間

4. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 近藤さきえ、委員 高野 済、委員 櫻井由美子

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

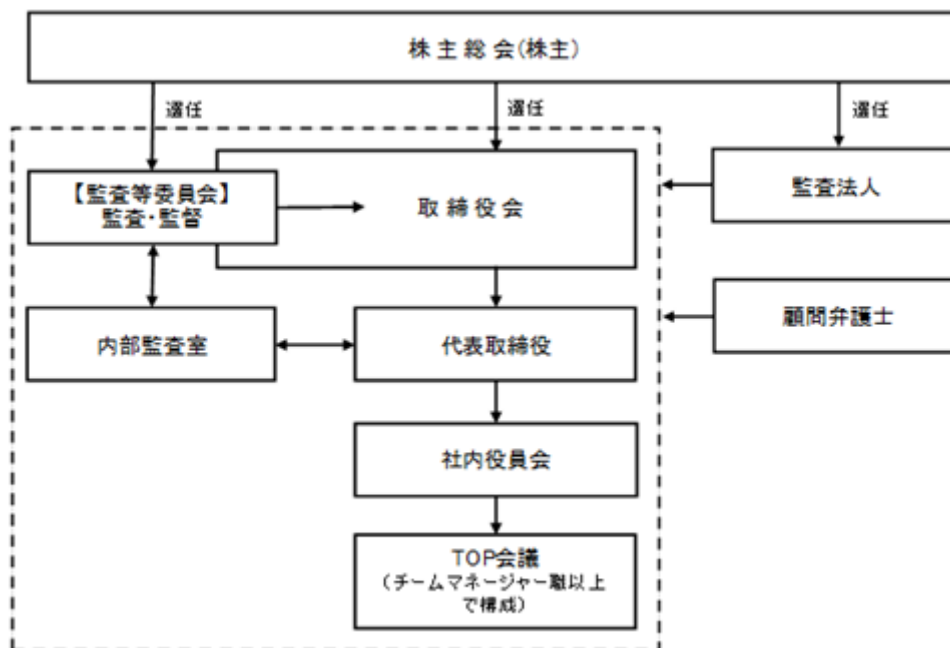
#### 企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要

当社は、平成28年8月24日開催の第35期定時株主総会において、定款の変更が決議されたことにより、同日付にて監査等委員会設置会社に移行しております。複数の社外取締役を含む監査等委員である取締役に取締役会における議決権が付与されることにより、監査及び監督機能の強化が図られコーポレート・ガバナンス体制の一層の充実と機能強化を実現することができ、上場企業として企業価値の継続的な向上を図ることとしております。

当社の取締役会は、取締役（監査等委員でないものを除く。）4名と監査等委員である取締役3名（3名全員が社外取締役）で構成されております。

当社の企業統治の体制の概要図は以下のとおりであります。



#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営上の重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を相互監視する機関と位置づけ、月1回取締役会を開催しているほか、常勤の取締役(監査等委員である取締役を含む)による社内役員会を週1回開催し、取締役の職務執行を監督するほか、情報の共有化を図っております。

当社の監査等委員会は、原則毎月開催し、法令、監査等委員会規則等に従い、取締役の職務執行の監査・監督を行います。

#### ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、組織規程および業務分掌規程をはじめとする社内業務全般に亘る規程を整備することで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しており、遵守状況を内部監査室が確認しております。

リスク管理体制につきましては、法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「企業信頼方針」、「倫理行動規範」を定め、周知徹底に取り組んでおります。また、織田幸二法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じて法令全般についてアドバイスをお願いしております。

#### ニ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

グループ会社の経営管理については、定期的に行われる報告会により報告・審査されると共に、重要事項の決定等に際しては当社取締役会の決議を得て行う体制により業務の適正の確保に努めております。

## 内部監査及び監査等委員会監査の状況

### イ．内部監査及び監査等委員会監査の組織、人員及び手続き

#### ・内部監査

内部監査は内部監査室を設置し、社長直轄の内部監査室長1名が期初に策定した内部監査計画に基づき、各部門の業務執行に係る定期監査を実施しており、監査結果は直接社長に報告しております。また、被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、速やかに改善状況を報告させることにしております。これらにより業務の適正な運営・改善・遵法意識等の向上を図っております。

#### ・監査等委員会監査

監査等委員会は常勤の監査等委員である委員長1名及び2名の委員で構成されており、全員が社外取締役であります。監査等委員会は監査等委員会で策定する「監査等委員会規則」及び監査等委員会監査等基準」等を定めるとともに、監査等委員である取締役が、議決権を有する取締役として取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、業務執行に対する監査・監督を行います。

会社法及び金融商品取引法に基づく監査につきましては、栄監査法人と監査契約を締結しております。また、監査等委員会と内部監査室及び会計監査人（栄監査法人）は定例的な会合を持ち情報共有するなど、緊密な連携を図っております。

### ロ．内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門

内部監査と会計監査は、監査計画、実施状況等について相互に情報の交換を行っております。監査等委員会監査におきましては、会計監査及び内部監査による結果の報告を受けております。内部統制部門（管理部門、情報システム部門）は、これら監査において情報の提供と要求事項に対する協力をしております。また、監査により指摘された事項に対応し改善を図っております。

## 会計監査の状況

監査業務を執行した公認会計士の氏名は澤田 博氏と市原 耕平氏であり、その所属する監査法人は栄監査法人であります。なお、上記業務を執行した公認会計士の継続関与年数は7年を超えていない為、継続関与年数の記載は省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名その他1名であります。

## 社外取締役の状況

当社の社外取締役は3名であり、いずれも監査等委員であります。社外取締役を選任するにあたりましては、株式会社東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準に従い、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、当社と社外取締役との取引関係につきましては、高野 済氏が代表取締役を務める法人との間に商品の仕入取引がありますが、通常の取引であり、人的関係、資本的關係など特別な利害関係はありません。

### イ．社外取締役が当社の企業統治において果たす機能・役割

近藤さきえ氏は、公認会計士としての税務及び会計に関する知識及び企業等の会計監査業務等の経験等が豊富であります。

高野済氏は、長年の経営者としての幅広い見識を有しており、取締役の職務執行を監督していただく知見を有しております。

櫻井由美子氏は、公認会計士の資格を有しており税務及び会計に関する知識並びに社外取締役、社外監査役としての経験が豊富であります。

近藤さきえ氏及び櫻井由美子氏は一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

### ロ．社外取締役と内部統制部門及び監査との連携

社外取締役は、全員が監査等委員である取締役であり、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ、議決権を行使するとともに、報告事項を聴取し、取締役の業務執行につき適切な監査・監督を行います。また、内部統制部門とは内部監査室とともに常勤の監査等委員取締役が有機的に連携しております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	109,992	79,500	23,000	7,492	4
監査役 (社外監査役を除く)	6,553	6,000	53	500	1
社外役員	7,227	6,900	40	287	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の基本報酬については役位別の一定の基準をベースとして、株主総会で承認された取締役および監査役それぞれの報酬総額の範囲内において役位別の報酬を決定しております。

ハ．業務執行取締役に対する利益連動給与の算定方法

当社は、平成28年8月24日開催の取締役会において、第36期事業年度(平成29年5月期)における利益連動給与につき、次のとおりの算定方法に基づき支給することを決議いたしました。また、株主の皆様との価値を連動させるべく利益連動給与支給額の10%を支給対象取締役個々の賛同のもと、役員持株会へ抛出することとしております。

なお、その算定方法について監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

(利益連動給与の算定方法)

1. 利益連動給与の総額は、税引前当期純利益(個別)を算定指標とし、利益連動給与を損金経理する前の税引前当期純利益の9%とする。(ただし1万円未満は切捨てる)
2. 利益連動給与の総額上限は1億円とする。
3. 役位毎のポイントを定め、支給取締役の総ポイント額に占める各取締役のポイントの構成に応じて、配分する。役位毎のポイントは次のとおりとする。

役位	ポイント
代表取締役会長兼CEO	30
代表取締役社長兼COO	25
常務取締役	15
取締役	12

4. 各取締役への支給額は以下の計算式による。

各取締役の利益連動給与 = 税引前当期純利益(利益連動給与を損金経理する前の税引前当期純利益) × 9% × 各取締役のポイント ÷ 取締役のポイント合計(ただし1万円未満は切捨てる)

留意事項

- ・利益連動給与の支給対象となる取締役は、法人税法第34条第1項第3号に記載される業務執行役員であります。
- ・取締役の役位ポイントは、平成28年8月24日現在における取締役の役位で算定し、翌事業年度末(平成29年5月期末)において職務を執行している取締役に対して支払います。
- ・法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、1億円を限度とします。税引前当期利益(利益連動給与を損金経理する前の税引前当期純利益)に9%を乗じた金額が1億円を超えた場合は、1億円を各取締役の配分で割り振り計算した金額をそれぞれの利益連動給与とします。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	2銘柄
貸借対照表計上額の合計額	6,227千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ウィルコホールディングス	24,000	5,760	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ウィルコホールディングス	24,000	2,856	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに  
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項ありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上  
額  
該当事項ありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上  
額  
該当事項ありません。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員でであるものを除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする  
旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席  
し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、監査等委員である取締役と、それ以外の取締役を区別して選任  
する旨を定款に定めておりますほか、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めてお  
ります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得  
することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とする  
ものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配  
当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的  
とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株  
主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めてお  
ります。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うこと  
を目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000		15,000	-
連結子会社			-	-
計	15,000		15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の業務の特性及び監査日数等を総合的に勘案し、監査公認会計士との協議により決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)の財務諸表について、栄監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の変更等を適時・適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、有価証券報告書等作成ソフトウェア提供会社等からも最新の資料入手等の情報収集を行い、社内で分析・検討を行っております。また、会計基準等の具体的適用等については、監査法人と詳細な打合せを行なうことにより適正性を確保することとしております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	113,574	169,351
受取手形及び売掛金	2,500,967	2,461,078
有価証券	-	66,597
商品及び製品	1,157,940	1,266,096
原材料及び貯蔵品	9,980	11,107
繰延税金資産	12,300	19,713
その他	145,743	177,984
貸倒引当金	2,409	2,422
<b>流動資産合計</b>	<b>3,938,097</b>	<b>4,169,506</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	290,234	296,731
減価償却累計額	132,403	146,705
建物及び構築物(純額)	2 157,830	2 150,025
土地	2 80,216	2 80,216
その他	87,717	100,387
減価償却累計額	58,674	71,239
その他(純額)	29,043	29,147
<b>有形固定資産合計</b>	<b>267,090</b>	<b>259,390</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	56,200	42,977
その他	55,396	73,488
<b>無形固定資産合計</b>	<b>111,597</b>	<b>116,465</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 39,167	1 20,692
繰延税金資産	22,738	25,925
差入保証金	187,755	191,215
その他	81,669	73,346
貸倒引当金	10,874	10,625
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>320,457</b>	<b>300,554</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>699,145</b>	<b>676,410</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,637,242</b>	<b>4,845,916</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,089,386	1,035,815
短期借入金	500,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	347,358	366,250
未払金	324,618	412,299
未払法人税等	34,507	85,891
返品調整引当金	10,750	11,375
その他	192,397	174,305
流動負債合計	2,499,019	2,685,936
固定負債		
長期借入金	464,605	432,005
退職給付に係る負債	74,618	78,446
役員退職慰労引当金	121,330	129,610
その他	7,314	11,660
固定負債合計	667,868	651,722
負債合計	3,166,887	3,337,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金	365,001	365,001
利益剰余金	739,884	779,744
自己株式	38,938	38,938
株主資本合計	1,467,697	1,507,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,657	700
その他の包括利益累計額合計	2,657	700
純資産合計	1,470,354	1,508,257
負債純資産合計	4,637,242	4,845,916

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	12,476,321	13,908,187
売上原価	7,569,625	8,319,441
売上総利益	4,906,695	5,588,746
返品調整引当金繰入額	10,750	11,375
返品調整引当金戻入額	13,581	10,750
差引売上総利益	4,909,526	5,588,121
販売費及び一般管理費	1, 2 4,845,287	1 5,382,857
営業利益	64,238	205,263
営業外収益		
受取利息	217	317
為替差益	4,246	-
受取手数料	3,993	4,009
受取家賃	1,080	1,080
その他	4,404	1,374
営業外収益合計	13,942	6,781
営業外費用		
支払利息	9,781	8,204
為替差損	-	12,428
デリバティブ評価損	-	6,505
その他	119	2,464
営業外費用合計	9,900	29,603
経常利益	68,280	182,442
特別損失		
固定資産除却損	3 6,325	-
関係会社株式評価損	-	5,571
減損損失	4 25,542	4 7,681
特別損失合計	31,867	13,252
税金等調整前当期純利益	36,412	169,189
法人税、住民税及び事業税	75,614	105,446
法人税等調整額	10,334	9,653
法人税等合計	85,948	95,793
当期純利益又は当期純損失( )	49,535	73,396
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失( )	49,535	73,396

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	49,535	73,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,928	1,957
その他の包括利益合計	1,928	1,957
包括利益	47,607	71,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,607	71,438
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	401,749	331,989	821,443	75,730	1,479,452
当期変動額					
剰余金の配当			32,023		32,023
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			49,535		49,535
自己株式の処分		33,012		36,792	69,804
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	33,012	81,559	36,792	11,755
当期末残高	401,749	365,001	739,884	38,938	1,467,697

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	729	729	1,480,181
当期変動額			
剰余金の配当			32,023
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			49,535
自己株式の処分			69,804
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,928	1,928	1,928
当期変動額合計	1,928	1,928	9,826
当期末残高	2,657	2,657	1,470,354

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	401,749	365,001	739,884	38,938	1,467,697
当期変動額					
剰余金の配当			33,535		33,535
親会社株主に帰属する当期純利益			73,396		73,396
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	39,860	-	39,860
当期末残高	401,749	365,001	779,744	38,938	1,507,557

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,657	2,657	1,470,354
当期変動額			
剰余金の配当			33,535
親会社株主に帰属する当期純利益			73,396
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,957	1,957	1,957
当期変動額合計	1,957	1,957	37,902
当期末残高	700	700	1,508,257

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	36,412	169,189
減価償却費	59,588	61,008
減損損失	25,542	7,681
のれん償却額	9,917	13,223
貸倒引当金の増減額(は減少)	698	235
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,799	3,828
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,425	8,280
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,831	625
受取利息及び受取配当金	265	389
支払利息	9,781	8,204
固定資産除却損	6,325	-
関係会社株式評価損	-	5,571
為替差損益(は益)	1,203	12,586
デリバティブ評価損益(は益)	-	6,505
売上債権の増減額(は増加)	351,637	39,889
たな卸資産の増減額(は増加)	63,044	109,283
仕入債務の増減額(は減少)	120,848	53,571
未払消費税等の増減額(は減少)	33,533	39,235
未払金の増減額(は減少)	7,992	86,386
その他の資産の増減額(は増加)	433	7,883
その他の負債の増減額(は減少)	12,114	23,270
その他	3,851	133
小計	8,248	235,518
利息及び配当金の受取額	264	388
利息の支払額	9,402	8,515
法人税等の支払額	78,285	66,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,174	161,315
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	48,331	34,652
無形固定資産の取得による支出	16,051	43,134
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,500	-
関係会社株式の売却による収入	-	10,000
貸付けによる支出	600	10,600
貸付金の回収による収入	16,484	12,064
差入保証金の差入による支出	7,232	19,875
差入保証金の回収による収入	29,337	9,456
保険積立金の解約による収入	90,000	-
その他	3,835	1,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,270	77,982
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	100,000
長期借入れによる収入	370,000	400,000
長期借入金の返済による支出	350,862	413,708
配当金の支払額	32,024	33,564
その他	-	1,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,113	51,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,203	12,586
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,006	122,374
現金及び現金同等物の期首残高	98,568	113,574
現金及び現金同等物の期末残高	1 113,574	1 235,948



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社フードコスメ

アルファコム株式会社

株式会社プライムダイレクト

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社コスカ、株式会社音生

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社コスカ、株式会社音生、他2社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちアルファコム株式会社の決算日は4月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、平成28年4月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～47年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及  
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本  
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しておりま  
す。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配  
分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当  
期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を  
反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分  
離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって  
適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応  
報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び  
構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含まれていた1,080千円を「受取家賃」として組み替え、また「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた3,851千円は「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に含めておりました「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に含まれていた7,992千円を「未払金の増減額」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
投資有価証券(株式)	30,036千円	14,465千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
建物及び構築物	80,534千円	76,910千円
土地	80,097	80,097
計	160,632	157,008

担保に係る債務

上記の資産に銀行取引に係る根抵当権(極度額200,000千円)が設定されておりますが、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、対応する債務はありません。

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	8,435千円	3,614千円

4 保証債務

関連会社ザウンドインダストリートウキョウ(株)の金融機関からの借入及び仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
借入債務	10,300千円	1,900千円
仕入債務に対して負担する求償債務	30,000	-
計	40,300	1,900

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
給与手当	695,091千円	703,479千円
広告宣伝費	1,651,699	2,039,519
運賃及び荷造費	869,571	900,109
退職給付費用	17,596	15,132
役員退職慰労引当金繰入額	7,425	8,280
貸倒引当金繰入額	579	61

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
	25,989千円	- 千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
建物	4,741千円	- 千円
工具、器具及び備品	107	-
ソフトウェア	1,476	-
計	6,325	-

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場 所	種類	減損損失額
店舗資産	東京都杉並区	建物、工具、器具及び備品	4,436千円
店舗資産	東京都立川市	建物、工具、器具及び備品	6,047千円
店舗資産	東京都文京区	建物、工具、器具及び備品	5,036千円
店舗資産	東京都台東区	建物、工具、器具及び備品	1,467千円
店舗資産	神奈川県川崎市中原区	建物、工具、器具及び備品	4,825千円
店舗資産	大阪府大阪市天王寺区	工具、器具及び備品	315千円
事業用資産	東京都中央区	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	3,414千円

(2)資産のグルーピング方法

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

「SKINFODD事業」においては、キャッシュ・フローを生み出す測定可能な最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

(3)減損損失の認識に至った経緯

「SKINFOOD事業」の店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、減損損失を認識しております。

また「ITソリューション事業」において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

(4)回収可能価額の算定方法

店舗の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるためゼロとしております。

(5)減損損失の金額

減損損失25,542千円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。

建物	21,797千円
工具、器具及び備品	3,013千円
ソフトウェア	731千円
合計	25,542千円

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	減損損失額
店舗資産	名古屋市港区	建物、工具、器具及び備品	7,681千円

(2)資産のグルーピング方法

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

「SKINFOOD事業」においては、キャッシュ・フローを生み出す測定可能な最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

(3)減損損失の認識に至った経緯

「SKINFOOD事業」においては、退店決定店舗について、減損損失を認識しております。

(4)回収可能価額の算定方法

店舗の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるためゼロとしております。

(5)減損損失の金額

減損損失7,681千円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。

建物	7,501千円
工具、器具及び備品	180千円
合計	7,681千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,784千円	2,904千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,784	2,904
税効果額	855	946
その他有価証券評価差額金	1,928	1,957
その他の包括利益合計	1,928	1,957

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,952,000	-	-	1,952,000
合計	1,952,000	-	-	1,952,000
自己株式				
普通株式	172,900	-	84,000	88,900
合計	172,900	-	84,000	88,900

(注) 平成26年8月19日開催の取締役会における決議に基づき、平成26年9月10日付で、株式会社プライムダイレクトを完全子会社とする株式交換を実施しております。これにより自己株式数が84,000株減少し、88,900株となりました。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月21日 定時株主総会	普通株式	32,023	18	平成26年5月31日	平成26年8月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月20日 定時株主総会	普通株式	33,535	利益剰余金	18	平成27年5月31日	平成27年8月21日



当連結会計年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,952,000	-	-	1,952,000
合計	1,952,000	-	-	1,952,000
自己株式				
普通株式	88,900	-	-	88,900
合計	88,900	-	-	88,900

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年 8月20日 定時株主総会	普通株式	33,535	18	平成27年 5月31日	平成27年 8月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年 8月24日 定時株主総会	普通株式	37,262	利益剰余金	20	平成28年 5月31日	平成28年 8月25日

（注）平成28年 8月24日定時株主総会による 1株当たり配当額には、当社第35期決算記念配当 2円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）
現金及び預金勘定	113,574千円	169,351千円
有価証券勘定に含まれるMMF等	-	66,597
現金及び現金同等物	113,574	235,948

2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度において、株式交換により連結子会社となった株式会社プライムダイレクトの連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

流動資産	5,185千円
のれん	66,118
株式の取得価額	71,304
現金及び現金同等物	-
株式交換による株式の交付額	69,804
差引：取得による支出	1,500

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社における複合機(工具、器具及び備品)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、運転資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は、MMF、業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である買掛金、未払金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は決算後、最長で5年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての仕入債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、主に各営業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての仕入債務について、その一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価の把握を行い、非上場株式については発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定め、経理グループが決裁者の承認を得て行っております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは各部門からの報告に基づき経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	113,574	113,574	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,500,967	2,500,967	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,760	5,760	-
(4) 差入保証金	187,755	184,820	2,935
資産計	2,808,057	2,805,121	2,935
(1) 買掛金	1,089,386	1,089,386	-
(2) 未払金	324,618	324,618	-
(3) 未払法人税等	34,507	34,507	-
(4) 短期借入金	500,000	500,000	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	811,963	810,344	1,618
負債計	2,760,476	2,758,858	1,618

当連結会計年度（平成28年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	169,351	169,351	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,461,078	2,461,078	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	69,453	69,453	-
(4) 差入保証金	191,215	193,821	2,605
資産計	2,891,097	2,893,703	2,605
(1) 買掛金	1,035,815	1,035,815	-
(2) 未払金	412,299	412,299	-
(3) 未払法人税等	85,891	85,891	-
(4) 短期借入金	600,000	600,000	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	798,255	793,762	4,492
負債計	2,932,261	2,927,768	4,492
デリバティブ取引( )	(6,505)	(6,505)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、期末日の市場価格等によっております。株式は取引所の価格によっております。また、MMFにつきましては、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額を時価とみなしております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

合理的に見積もった敷金の償還予定時期に基づき、国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
非上場株式	33,407	17,836

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成27年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	113,574	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,500,967	-	-	-
差入保証金	77	22,799	163,728	1,150
合計	2,614,618	22,799	163,728	1,150

差入保証金は、合理的に見積もった償還予定時期に基づいております。

当連結会計年度（平成28年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	169,351	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,461,078	-	-	-
差入保証金	12,038	65,597	112,429	1,150
合計	2,642,467	65,597	112,429	1,150

差入保証金は、合理的に見積もった償還予定時期に基づいております。

4. 社債、借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成27年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	347,358	235,702	140,238	72,502	16,163	-
合計	847,358	235,702	140,238	72,502	16,163	-

当連結会計年度（平成28年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	600,000	-	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	366,250	276,794	139,048	16,163	-	-
合計	966,250	276,794	139,048	16,163	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,760	1,848	3,912
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	-	-	-	-
合計		5,760	1,848	3,912

(注)1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額33,407千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,856	1,848	1,008
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	-	-	-	-
合計		2,856	1,848	1,008

(注)1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,836千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. M M F(連結貸借対照表計上額66,597千円)については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	298,800	-	6,505	6,505
合計		298,800	-	6,505	6,505

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。  
退職一時金制度(すべて非積立型)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。  
当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。  
なお連結子会社においては採用している退職給付制度はありません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	78,417千円	74,618千円
退職給付費用	17,596	15,132
退職給付の支払額	21,395	11,304
退職給付に係る負債の期末残高	74,618	78,446

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	74,618千円	78,446千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	74,618	78,446
退職給付に係る負債	74,618	78,446
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	74,618	78,446

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度17,596千円 当連結会計年度15,132千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	5,694千円	9,046千円
未払事業税	2,236	5,901
返品調整引当金	3,528	3,492
研究開発費	7,054	5,873
税務上の繰越欠損金	127,597	171,338
退職給付に係る負債	23,992	26,233
役員退職慰労引当金	38,898	39,531
関係会社株式評価損	2,553	2,958
貸倒引当金	7,632	6,369
減損損失	19,221	14,925
その他	3,665	5,169
繰延税金資産小計	242,075	290,839
評価性引当額	205,630	244,755
繰延税金資産合計	36,445	46,083
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	1,254	307
その他	152	137
繰延税金負債合計	1,406	444
繰延税金資産の純額	35,038	45,639

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7	2.1
住民税均等割	12.9	2.9
評価性引当額の増減	173.0	18.1
連結子会社の税率差異	2.8	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.1	1.6
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	236.0	56.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

平成28年3月29日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.06%から、平成28年6月1日に開始する連結会計年度及び平成29年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年6月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.5%に変更しました。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は2,614千円減少し、その他有価証券評価差額金が15千円、法人税等調整額が2,629千円それぞれ増加しております。



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループでは、店舗等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業形態別に、「メーカーベンダー事業」、「SKINFOOD事業」及び「ITソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メーカーベンダー事業」・・・主に通信販売

「SKINFOOD事業」・・・有店舗でのSKINFOOD化粧品販売

「ITソリューション事業」・・・音声通話録音システムの販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1,2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	メーカー ベンダー事業	SKINFOOD 事業	ITソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,252,662	968,826	254,831	12,476,321	-	12,476,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,914	10,927	19,841	19,841	-
計	11,252,662	977,740	265,759	12,496,163	19,841	12,476,321
セグメント利益又は損失( )	190,034	57,096	72,182	60,755	3,483	64,238
セグメント資産	4,432,826	328,102	68,729	4,829,658	192,416	4,637,242
その他の項目						
減価償却費	44,076	14,122	1,389	59,588	-	59,588
のれん償却額	9,917	-	-	9,917	-	9,917
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,693	24,283	1,900	68,877	-	68,877

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額3,483千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント資産の調整額 192,416千円は、セグメント間債権債務の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1,2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	メーカー バンダー事業	SKINFOOD 事業	ITソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,714,032	947,319	246,835	13,908,187	-	13,908,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	41,515	-	41,515	41,515	-
計	12,714,032	988,834	246,835	13,949,702	41,515	13,908,187
セグメント利益又は損失（ ）	207,628	29,678	37,607	199,699	5,564	205,263
セグメント資産	4,738,923	297,670	39,154	5,075,749	229,832	4,845,916
その他の項目						
減価償却費	52,856	8,151	-	61,008	-	61,008
のれん償却額	13,223	-	-	13,223	-	13,223
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	53,797	25,283	-	79,081	-	79,081

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額5,564千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント資産の調整額 229,832千円は、セグメント間債権債務の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

	メーカーベンダー 事業	SKINFOOD事業	ITソリューション 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	22,128	3,414	-	25,542

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：千円）

	メーカーベンダー 事業	SKINFOOD事業	ITソリューション 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	7,681	-	-	7,681

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

	メーカーベンダー 事業	SKINFOOD事業	ITソリューション 事業	全社・消去	合計
当期償却額	9,917	-	-	-	9,917
当期末残高	56,200	-	-	-	56,200

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：千円）

	メーカーベンダー 事業	SKINFOOD事業	ITソリューション 事業	全社・消去	合計
当期償却額	13,223	-	-	-	13,223
当期末残高	42,977	-	-	-	42,977

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ザウンドイ ングスト リートウ キョウ(株)	東京都 港区	30,000	卸売業	所有 直接66.6	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注)	40,300	-	-

(注) 債務保証は、銀行からの借入債務10,300千円及び、仕入債務に対して負担する求償債務(極度額)30,000千円  
であります。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額(円)	789.20	809.54
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )(円)	26.92	39.39

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,470,354	1,508,257
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち非支配株主持分)(千円)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,470,354	1,508,257
普通株式の発行済株式数(株)	1,952,000	1,952,000
普通株式の自己株式数(株)	88,900	88,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,863,100	1,863,100

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額( )(千円)	49,535	73,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額( )(千円)	49,535	73,396
普通株式の期中平均株式数(株)	1,839,856	1,863,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	600,000	0.350	-
1年以内に返済予定の長期借入金	347,358	366,250	0.810	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,099	1,099	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	464,605	432,005	0.819	平成29年6月～ 平成31年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,754	2,655	-	平成29年6月～ 平成31年10月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,316,816	1,402,009	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	276,794	139,048	16,163	-
リース債務	1,099	1,099	457	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,140,466	6,733,347	10,384,431	13,908,187
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	9,042	30,073	94,709	169,189
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期純損 失金額( )(千円)	3,695	3,139	43,320	73,396
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額( )(円)	1.98	1.69	23.25	39.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	1.98	0.30	24.94	16.14



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	15,743	132,536
受取手形	1,206	1,157
売掛金	1 2,346,330	1 2,353,766
有価証券	-	66,597
商品及び製品	1,033,939	1,105,735
原材料及び貯蔵品	9,456	10,483
前渡金	7,555	26,471
前払費用	47,258	53,235
繰延税金資産	12,176	18,454
短期貸付金	1 125,428	1 142,742
その他	1 14,944	1 38,921
貸倒引当金	47,213	57,294
<b>流動資産合計</b>	<b>3,566,827</b>	<b>3,892,808</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2 123,174	2 114,329
車両運搬具	1,550	1,040
工具、器具及び備品	21,673	15,736
土地	2 80,216	2 80,216
リース資産	4,494	3,476
<b>有形固定資産合計</b>	<b>231,108</b>	<b>214,800</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	52,367	50,308
その他	1,209	1,209
<b>無形固定資産合計</b>	<b>53,576</b>	<b>51,517</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,131	6,227
関係会社株式	101,340	85,769
長期貸付金	1 551,691	1 519,225
長期前払費用	18,101	10,105
繰延税金資産	22,738	25,925
その他	158,744	165,607
貸倒引当金	371,023	364,741
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>490,723</b>	<b>448,119</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>775,409</b>	<b>714,437</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,342,237</b>	<b>4,607,245</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,065,004	1,015,272
短期借入金	500,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	299,751	281,706
未払金	1,292,787	1,412,386
未払費用	79,690	84,291
未払法人税等	22,911	82,290
返品調整引当金	10,750	11,375
その他	45,371	22,332
流動負債合計	2,316,266	2,509,654
固定負債		
長期借入金	367,877	298,654
退職給付引当金	74,618	78,446
役員退職慰労引当金	121,330	129,610
関係会社事業損失引当金	12,836	35,960
その他	3,754	10,160
固定負債合計	580,416	552,831
負債合計	2,896,683	3,062,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金		
資本準備金	324,449	324,449
その他資本剰余金	40,552	40,552
資本剰余金合計	365,001	365,001
利益剰余金		
利益準備金	9,500	9,500
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	305,583	406,746
利益剰余金合計	715,083	816,246
自己株式	38,938	38,938
株主資本合計	1,442,896	1,544,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,657	700
評価・換算差額等合計	2,657	700
純資産合計	1,445,553	1,544,759
負債純資産合計	4,342,237	4,607,245

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	1 10,690,841	1 11,897,033
売上原価	1 6,957,652	1 7,683,307
売上総利益	3,733,189	4,213,726
販売費及び一般管理費	1, 2 3,566,162	1, 2 3,965,393
営業利益	167,026	248,333
営業外収益		
受取利息	1 6,351	1 6,778
受取手数料	1 6,450	1 29,853
為替差益	2,261	-
その他	1 5,651	1 6,702
営業外収益合計	20,716	43,334
営業外費用		
支払利息	8,744	6,603
貸倒引当金繰入額	155,966	3,963
為替差損	-	13,076
関係会社事業損失引当金繰入額	12,836	23,124
デリバティブ評価損	-	6,505
営業外費用合計	177,546	53,273
経常利益	10,196	238,394
特別損失		
固定資産除却損	3 1,404	-
関係会社株式評価損	-	5,571
特別損失合計	1,404	5,571
税引前当期純利益	8,792	232,823
法人税、住民税及び事業税	64,017	106,642
法人税等調整額	10,458	8,518
法人税等合計	74,476	98,124
当期純利益又は当期純損失( )	65,683	134,699

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	401,749	324,449	7,540	331,989	9,500	400,000	403,290	812,790
当期変動額								
剰余金の配当							32,023	32,023
当期純損失（ ）							65,683	65,683
自己株式の処分			33,012	33,012				
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	33,012	33,012	-	-	97,707	97,707
当期末残高	401,749	324,449	40,552	365,001	9,500	400,000	305,583	715,083

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	75,730	1,470,799	729	729	1,471,529
当期変動額					
剰余金の配当		32,023			32,023
当期純損失（ ）		65,683			65,683
自己株式の処分	36,792	69,804			69,804
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）			1,928	1,928	1,928
当期変動額合計	36,792	27,903	1,928	1,928	25,975
当期末残高	38,938	1,442,896	2,657	2,657	1,445,553

当事業年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	401,749	324,449	40,552	365,001	9,500	400,000	305,583	715,083
当期変動額								
剰余金の配当							33,535	33,535
当期純利益							134,699	134,699
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	101,163	101,163
当期末残高	401,749	324,449	40,552	365,001	9,500	400,000	406,746	816,246

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	38,938	1,442,896	2,657	2,657	1,445,553
当期変動額					
剰余金の配当		33,535			33,535
当期純利益		134,699			134,699
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,957	1,957	1,957
当期変動額合計	-	101,163	1,957	1,957	99,206
当期末残高	38,938	1,544,059	700	700	1,544,759

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～47年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、債務超過額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。

4 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた3,851千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
短期金銭債権	129,267千円	149,415千円
長期金銭債権	551,071	518,405
短期金銭債務	1,695	43,254

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
建物	80,534千円	76,910千円
土地	80,097	80,097
計	160,632	157,008

担保に係る債務

上記の資産に銀行取引に係る根抵当権(極度額200,000千円)が設定されておりますが、前事業年度末及び当事業年度末現在対応する債務はありません。

3 保証債務

以下の関係会社等について、金融機関からの借入及び仕入債務の求償権の履行に対し、次のとおり債務保証を行っております。

借入債務

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
株式会社フードコスメ	23,000千円	10,000千円
株式会社プライムダイレクト	-	120,823
ザウンドインダストリートウキョウ株式会社	10,300	1,900
計	33,300	132,723

仕入債務に対して負担する求償債務(極度額)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
ザウンドインダストリートウキョウ株式会社	30,000千円	-千円
株式会社プライムダイレクト	-	55,000
計	30,000	55,000

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	8,435千円	3,614千円



(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)
売上高	20,520千円	4,465千円
仕入高	12,645	40,691
販売費及び一般管理費	19,159	123,541
営業取引以外の取引高	13,024	41,199

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64.0%、当事業年度65.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36.0%、当事業年度34.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)
運賃及び荷造費	806,894千円	818,717千円
広告宣伝費	1,345,475	1,515,369
給料	390,258	394,381
退職給付費用	17,596	15,132
役員退職慰労引当金繰入額	7,425	8,280
減価償却費	43,884	45,790
貸倒引当金繰入額	1,673	18

3 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)
ソフトウェア	1,404千円	- 千円
計	1,404	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式81,332千円、関連会社株式4,436千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式101,332千円、関連会社株式7千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	5,585千円	7,263千円
未払事業税	2,236	5,901
返品調整引当金	3,528	3,492
退職給付引当金	23,992	26,233
役員退職慰労引当金	38,898	39,531
関係会社株式評価損	26,598	27,003
関係会社事業損失引当金	4,115	10,967
貸倒引当金	134,086	128,720
その他	2,114	3,507
繰延税金資産小計	241,156	252,620
評価性引当額	204,835	207,795
繰延税金資産合計	36,321	44,824
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,254	307
その他	152	137
繰延税金負債合計	1,406	444
繰延税金資産の純額	34,915	44,380

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	36.1	1.5
住民税均等割	10.4	0.5
評価性引当額の増減	724.3	6.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	37.5	1.1
その他	3.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	847.0	42.1

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

平成28年3月29日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.06%から、平成28年6月1日に開始する事業年度及び平成29年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年6月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.5%に変更しました。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は2,596千円減少し、その他有価証券評価差額金が15千円、法人税等調整額が2,612千円、それぞれ増加しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	123,174	1,010	-	9,854	114,329	129,575
	車両運搬具	1,550	-	-	510	1,040	5,295
	工具、器具及び備品	21,673	4,770	-	10,707	15,736	57,036
	土地	80,216	-	-	-	80,216	-
	リース資産	4,494	-	-	1,017	3,476	1,611
	計	231,108	5,780	-	22,089	214,800	193,518
無形固定資産	ソフトウェア	52,367	21,642	-	23,701	50,308	76,675
	その他	1,209	-	-	-	1,209	-
	計	53,576	21,642	-	23,701	51,517	76,675

(注) 当期増加の主な内訳

ソフトウェア 基幹システム改修 13,283千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	418,236	17,107	13,308	422,035
返品調整引当金	10,750	11,375	10,750	11,375
役員退職慰労引当金	121,330	8,280	-	129,610
関係会社事業損失引当金	12,836	23,124	-	35,960

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで						
定時株主総会	8月中						
基準日	5月31日						
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  無料						
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL <a href="http://www.ai-kei.co.jp/ir/koukoku/">http://www.ai-kei.co.jp/ir/koukoku/</a>						
株主に対する特典	毎年5月31日現在において当社株式100株以上を1年以上継続保有(5月31日現在の株主名簿に2回、11月30日現在の株主名簿に1回それぞれ記載又は登録)している株主及び実質株主に対し、所有株式数に応じて当社取扱商品等を贈呈いたします。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上300株未満</td> <td>1,000円のクオカード1枚</td> </tr> <tr> <td>300株以上1,000株未満</td> <td>1,000円のクオカード1枚と3,000円相当のオリジナルグルメセット</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>1,000円のクオカード1枚と10,000円相当のオリジナルグルメセット</td> </tr> </table>	100株以上300株未満	1,000円のクオカード1枚	300株以上1,000株未満	1,000円のクオカード1枚と3,000円相当のオリジナルグルメセット	1,000株以上	1,000円のクオカード1枚と10,000円相当のオリジナルグルメセット
100株以上300株未満	1,000円のクオカード1枚						
300株以上1,000株未満	1,000円のクオカード1枚と3,000円相当のオリジナルグルメセット						
1,000株以上	1,000円のクオカード1枚と10,000円相当のオリジナルグルメセット						

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 当社の株主名簿管理人は以下の通りです。  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）平成27年8月21日 東海財務局長に提出

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）平成27年8月21日 東海財務局長に提出

#### (3)四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）平成27年10月14日 東海財務局長に提出

（第35期第2四半期）（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）平成28年1月14日 東海財務局長に提出

（第35期第3四半期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）平成28年4月14日 東海財務局長に提出

#### (4)臨時報告書

平成28年8月25日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年8月24日

株式会社アイケイ

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 公認会計士 澤田 博  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 市原 耕平

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイケイ及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイケイの平成28年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アイケイが平成28年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成28年 8月24日

株式会社アイケイ

取締役会 御中

### 栄監査法人

代表社員 公認会計士 澤田 博  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 市原 耕平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイケイの平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。